



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前田 慎一 TEL 03-5325-8522
定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 有価証券報告書提出予定日 2024年6月14日
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	255,427	1.3	7,272	△36.3	7,977	△33.8	7,540	△36.0
2023年3月期	252,152	80.2	11,410	-	12,058	-	11,790	-

(注) 包括利益 2024年3月期 8,248百万円 (△29.0%) 2023年3月期 11,610百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	275.99	-	18.9	5.9	2.8
2023年3月期	431.55	-	39.2	10.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	132,082	44,172	33.4	76.07
2023年3月期	138,671	35,925	25.9	△198.35

(参考) 自己資本 2024年3月期 44,115百万円 2023年3月期 35,878百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	13,960	△99	△41	84,947
2023年3月期	14,993	29	△30	70,900

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	11.6	7,500	3.1	7,500	△6.0	7,500	△0.5	274.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社 （社名）株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ、
 除外 1社 （社名）KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (CANADA) INC.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	27,331,013株	2023年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2024年3月期	10,287株	2023年3月期	9,521株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	27,321,195株	2023年3月期	27,321,804株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,007	△3.6	420	△17.6	604	△11.2	908	—
2023年3月期	4,155	△39.3	509	18.7	680	31.6	△66	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	33.24	—
2023年3月期	△2.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	120,718	33,526	27.8	△311.51
2023年3月期	108,053	31,846	29.5	△345.91

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,526百万円 2023年3月期 31,846百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）2025年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のおわが国経済は、消費者物価の上昇が続いたものの、雇用・所得環境には一定の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向のうちに推移しました。

旅行業界におきましては、国内旅行については、昨年5月に新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類感染症となったことにより、行動範囲の拡大や旅行機運の高まりが見られ、本年1月に発生した能登半島地震の影響がありつつも、年度を通じて回復傾向を維持しました。また、訪日旅行については、入国時の水際措置の撤廃、円安基調等の要因が需要を牽引し、堅調な回復が見られました。しかしながら、海外旅行については、原油価格の高止まり、不安定な国際情勢、円安基調による旅行代金の高騰や旅行先の物価上昇等が影響し、回復に遅れを見せています。

このような状況の下、当社グループでは、昨年、近畿日本ツーリスト(株)が新型コロナウイルス関係業務等において自治体に対し過大請求を行っていた事案について、緊急社内点検および外部専門家を含む調査委員会による調査をはじめとし、厳正な処分の実施、同事案の再発防止策の策定、各施策の徹底実施に努めてまいりました。株主の皆さまには多大なるご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。引き続きグループ全社におけるコンプライアンス体制の再整備、企業風土改革を全力で推し進め、再発防止に一途に取り組んでまいります。

さて、当社グループにおきましては、期初に立ち上げた個人旅行のWeb販売専門会社「株式会社近畿日本ツーリストブループラネット」によるWeb事業の販売拡大に注力しましたほか、団体旅行において、同じく昨年4月に統合した近畿日本ツーリスト(株)と(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスの団体旅行部門において、それぞれが持つノウハウとネットワークを融合させ、同事業の強化に努めました。

また、クラブツーリズム(株)では、コロナ禍を経て4年ぶりに通常開催となった「青森ねぶた祭」や「長岡まつり大花火大会」等の日本全国の夏祭や花火大会がもたらす旺盛な国内旅行需要を着実に取り込み、関連商品の販売に注力しましたほか、おひとりさま需要の拡大に合わせて企画した「ひとり旅」が極めて好調に推移しました。近畿日本ツーリスト(株)においても、G7広島サミットや世界水泳福岡大会、東京マラソンなどの国際イベントについて、輸送等関連事業者やメインパートナーとして積極的に関与し、旅行業部門の回復に向けて大きく収入を確保しました。(株)近畿日本ツーリストブループラネットにおいては、香港ディズニーランド アナと雪の女王新エリアのグランドオープンに合わせ、先行入場体験付ツアーを販売し、好評を博しました。さらに、(株)地球の歩き方と共同企画した「生徒が編集者！『地域の歩き方』ガイドブック制作授業プログラム」を教育現場に販売開始するなど、新たな事業分野への取組みも積極的に進めました。

なおまた、(株)ナビタイムジャパンの「行程表クラウド」の導入により、大型バスに対応した行程表作成や道路上の危険個所の事前把握を可能にすることで、旅程の安全管理強化に向けて一層の取組みを行いましたほか、Webでの旅行予約・決済にも簡単に利用いただけるよう「ツーリスト旅行券」および宿泊ギフト券「ベストセレクション」をデジタル化するなど、グループ全体のDXも推し進めました。さらに、広告・カタログ制作等を手がける「株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボ」を昨年7月1日付で子会社化し、旅のカタログなどの各種媒体の品質向上と業務の効率化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、連結売上高は2,554億27百万円（前年同期比1.3%増）、連結営業利益は72億72百万円（前年同期比36.3%減）、連結経常利益は79億77百万円（前年同期比33.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億40百万円（前年同期比36.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金および旅行前払金が増加したものの、現金及び預金および受取手形、営業未収金及び契約資産などの減少により1,320億82百万円となり、前連結会計年度末に比較して65億88百万円（4.8%）の減少となりました。一方、負債合計は、主に預り金が増加したものの、営業未払金、旅行券等および旅行前受金などの減少により879億10百万円となり、前連結会計年度末に比較して148億34百万円（14.4%）の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により441億72百万円となり、前連結会計年度末に比較して82億46百万円（23.0%）の増加となりました。

この結果、自己資本比率は33.4%（前連結会計年度末 25.9%）、1株当たり純資産は76.07円（前連結会計年度末 △198.35円）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して140億47百万円増加し849億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は139億60百万円の増加（前期は149億93百万円の増加）となりました。これは主に旅行前受金の減少による影響で96億76百万円減少したものの、売上債権及び契約資産の減少による影響で224億76百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は99百万円の減少（前期は29百万円の増加）となりました。これは主に差入保証金の回収による収入で9億39百万円、定期預金の払戻による収入で5億23百万円それぞれ増加したものの、固定資産の取得による支出で7億21百万円、定期預金の預入による支出で4億69百万円、差入保証金の差入による支出で4億13百万円それぞれ減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は41百万円の減少（前期は30百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で40百万円減少したためであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（％）	23.7	25.9	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	42.4	33.2	27.9
債務償還年数（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 2022年3月期、2023年3月期および2024年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

当社は、まずは近畿日本ツーリスト㈱をはじめとする当社グループへの信頼を取り戻すべく、コンプライアンス委員会、コンプライアンス改革本部、法令倫理管理センターが一体となり、これまで注力してまいりました再発防止策およびコンプライアンス改革諸施策を通じた内部統制システムの一層の強化と、グループ全体の企業風土改革およびコンプライアンス意識の涵養に引き続き取り組んでまいります。

また、現在当社グループが置かれている事業環境にあっては、さらに地元に踏み込んだ地域共創の発想と訪日旅客への対応の一層の強化が不可欠と考え、本年4月1日付で「地域共創推進室」および「訪日事業推進室」を新組織として設置いたしました。

これらの体制の下、当社グループといたしましては、このほど見直しました中期経営計画の目標達成に向けた事業構造改革を推進し、これまで以上に多様化するライフスタイルや、SDGs、ユニバーサルツーリズムなどの社会的要請に対応した旅の提案を行ってまいりたいと考えております。

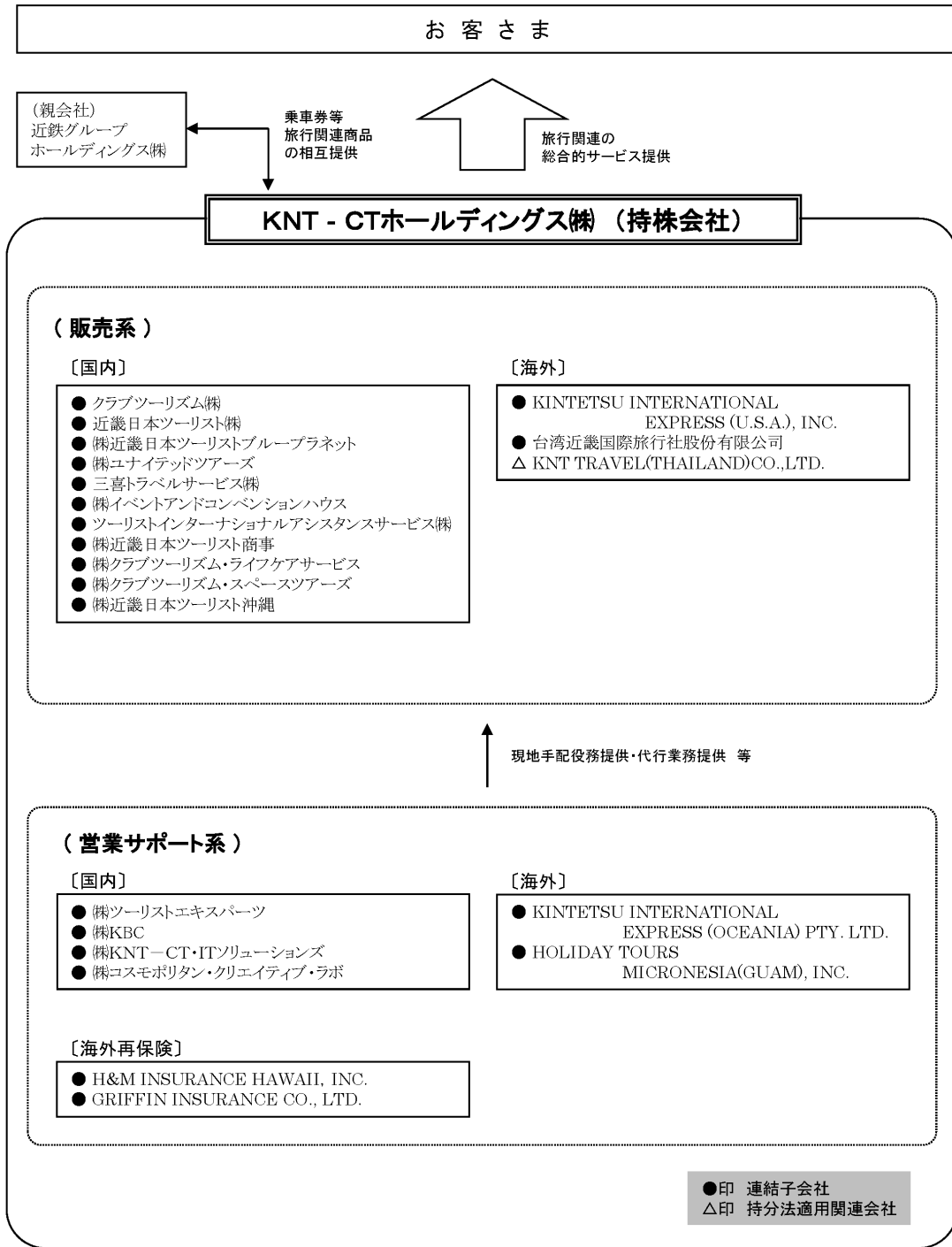
国内旅行におきましては、クラブツーリズム㈱において、各種仕入価格の上昇に対応し、日本船のチャータークルーズなど高価格帯商品の拡充にも取り組んでまいりますほか、ドライバーの時間外労働の上限規制に起因するバス輸送の供給不足に関し、隙間時間を利用して参加できる短時間の日帰りツアー「ちょこたび」の提案を行うなど、行程・商品構成の見直しや顧客セグメントの絞り込みをこれまで以上にきめ細かく行ってまいります。また、AR・VR映像で福井の魅力を体験できる新感覚XRバス「WOW RIDE いこっさ！福井号」でのバスツアーを催行し、新幹線開業で活性化が期待される同地域の新たな魅力の発信に協力してまいります。近畿日本ツーリスト㈱においては、本年4月からの改正障害者差別解消法の施行に合わせ、ユニバーサルツーリズム推進運動としてオストメイトのための温泉日帰りツアーの実施や、旅行を通じて排出するCO2の一部削減に貢献することができるカーボン・オフセットを取り入れた「わたしのエシカルな旅 - 都ホテルズスタイル -」の販売など、これからもさまざまなお客さまのニーズに呼応する旅行商品を時宜に応じて打ち出してまいります。

海外旅行におきましては、グループ全社で、特に今夏開催されるパリ2024オリンピック・パラリンピックによるビジネス機会の創出に傾注してまいりたいと考えておりますほか、訪日旅行におきましては、クラブツーリズム㈱のWeb販売システム「club-t.com」の多言語対応化により、海外個人顧客のツアー申込から決済までをワンストップで処理できるようになることで、アジア圏をはじめ一層の取扱高増大に寄与するものと見込んでおります。

さらに、深刻となりつつある国内の労働力不足につきましても、フレックスタイムの積極導入、グループ内の人事ローテーションの活性化などを組み合わせ、働き方改革を進めてまいります。また、頻発する地震等の自然災害に備え、危機管理体制の再点検や有事を想定した訓練の実施などにより、これからもお客さまの安心、安全を最優先にした商品を提供してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社21社ならびに関連会社1社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. KNT TRAVEL (THAILAND) CO., LTD. は2021年3月20日付にて解散し、清算手続き中であります。
2. 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネスは2023年4月1日付にて近畿日本ツーリスト株式会社との会社分割により、株式会社近畿日本ツーリストブループラネットに商号変更しております。
3. 2023年7月1日付にて株式会社コスモポリタン・クリエイティブ・ラボの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。
4. 株式会社KNTビジネスクリエイトは2023年8月1日付にて株式会社KBCに商号変更しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,651	13,142
預け金	53,604	72,135
受取手形、営業未収金及び契約資産	43,025	20,595
商品	4	5
貯蔵品	69	63
前払費用	859	901
旅行前払金	8,422	10,551
その他	3,389	2,124
貸倒引当金	△172	△28
流動資産合計	126,854	119,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	931	912
減価償却累計額	△587	△402
建物（純額）	344	510
土地	104	104
その他	1,624	1,726
減価償却累計額	△1,190	△1,255
その他（純額）	434	470
有形固定資産合計	882	1,086
無形固定資産		
ソフトウェア	761	887
その他	48	108
無形固定資産合計	809	996
投資その他の資産		
投資有価証券	4,013	5,197
退職給付に係る資産	1,737	1,627
繰延税金資産	974	623
その他	3,841	3,514
貸倒引当金	△442	△454
投資その他の資産合計	10,124	10,508
固定資産合計	11,816	12,591
資産合計	138,671	132,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,658	21,776
未払金	3,241	3,002
未払法人税等	264	198
預り金	11,244	13,332
旅行券等	17,916	16,164
旅行前受金	35,447	25,866
賞与引当金	2,830	2,711
特別調査費用等引当金	900	—
その他	4,495	2,679
流動負債合計	99,998	85,732
固定負債		
繰延税金負債	766	297
退職給付に係る負債	—	60
その他	1,980	1,820
固定負債合計	2,746	2,178
負債合計	102,745	87,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	55,123	55,123
利益剰余金	△20,910	△13,369
自己株式	△15	△16
株主資本合計	34,297	41,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,043	1,816
繰延ヘッジ損益	—	57
為替換算調整勘定	502	585
退職給付に係る調整累計額	33	△181
その他の包括利益累計額合計	1,580	2,278
非支配株主持分	47	56
純資産合計	35,925	44,172
負債純資産合計	138,671	132,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	252,152	255,427
売上原価	197,571	203,444
売上総利益	54,580	51,983
販売費及び一般管理費	43,169	44,710
営業利益	11,410	7,272
営業外収益		
受取利息	190	247
受取配当金	62	76
為替差益	83	—
営業債務整理益	—	331
助成金収入	275	65
その他	108	78
営業外収益合計	719	799
営業外費用		
支払利息	65	52
為替差損	—	37
その他	5	5
営業外費用合計	71	95
経常利益	12,058	7,977
特別利益		
関係会社清算益	19	9
固定資産売却益	312	—
関係会社株式売却益	41	—
特別利益合計	373	9
特別損失		
特別調査費用等	900	572
損害賠償金等	—	64
人事制度変更による一時費用	—	51
減損損失	31	24
固定資産除却損	15	8
事業構造改革関連費用	344	—
事故関連費用	72	—
特別損失合計	1,364	721
税金等調整前当期純利益	11,068	7,265
法人税、住民税及び事業税	562	146
法人税等調整額	△1,278	△428
法人税等合計	△716	△282
当期純利益	11,784	7,547
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	7
親会社株主に帰属する当期純利益	11,790	7,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	11,784	7,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	773
繰延ヘッジ損益	—	57
為替換算調整勘定	31	85
退職給付に係る調整額	△233	△215
その他の包括利益合計	△173	700
包括利益	11,610	8,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,618	8,238
非支配株主に係る包括利益	△7	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,041	47,204	△32,700	△14	22,531
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		△23			△23
資本金から剰余金への振替	△7,941	7,941			—
親会社株主に帰属する当期純利益			11,790		11,790
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△7,941	7,918	11,790	△1	11,766
当期末残高	100	55,123	△20,910	△15	34,297

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,015	—	469	267	1,752	31	24,315
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							△23
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							11,790
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—	33	△233	△172	15	△156
当期変動額合計	28	—	33	△233	△172	15	11,609
当期末残高	1,043	—	502	33	1,580	47	35,925

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	55,123	△20,910	△15	34,297
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減					—
資本金から剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			7,540		7,540
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,540	△1	7,539
当期末残高	100	55,123	△13,369	△16	41,837

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,043	—	502	33	1,580	47	35,925
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減							—
資本金から剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							7,540
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	773	57	82	△215	698	8	706
当期変動額合計	773	57	82	△215	698	8	8,246
当期末残高	1,816	57	585	△181	2,278	56	44,172

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,068	7,265
減価償却費	206	361
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	△132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,693	△125
特別調査費用等	—	572
特別調査費用等引当金の増減額 (△は減少)	900	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	192	110
減損損失	31	24
受取利息及び受取配当金	△252	△323
支払利息	65	52
為替差損益 (△は益)	△70	47
固定資産売却損益 (△は益)	△312	—
営業債務整理益	—	△331
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△15,691	22,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,490	△1,951
未払金の増減額 (△は減少)	712	△239
預り金の増減額 (△は減少)	△412	2,072
旅行前受金の増減額 (△は減少)	18,367	△9,676
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△3,329	△2,083
未払又は未収消費税等の増減額 (△は減少)	1,307	△1,854
旅行券等の増減額 (△は減少)	△1,096	△1,751
その他	△554	128
小計	16,536	14,639
利息及び配当金の受取額	252	322
利息の支払額	△65	△52
特別調査費用等の支払額	—	△1,472
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,729	523
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,993	13,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△459	△469
定期預金の払戻による収入	544	523
固定資産の取得による支出	△750	△721
固定資産の売却による収入	350	—
差入保証金の差入による支出	△254	△413
差入保証金の回収による収入	524	939
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	49
その他	75	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	29	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△1
その他	△28	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30	△41
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,120	14,047
現金及び現金同等物の期首残高	55,780	70,900
現金及び現金同等物の期末残高	70,900	84,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
1株当たり純資産額	△198.35円	1株当たり純資産額	76.07円
1株当たり当期純利益	431.55円	1株当たり当期純利益	275.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,790	7,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,790	7,540
普通株式の期中平均株式数(株)	27,321,804	27,321,195

(重要な後発事象)

該当事項はありません。